

ように、周其仁による現実の調査に基づいた経済学による思索が展開されており、中国の経済改革を理解する一助となっている。

本書の構成は以下の通り。

- 第1章 現実の世界における経済学
- 第2章 人的資本の財産権とその特徴
- 第3章 農村改革：経済システムの変遷を回顧する
- 第4章 農民、市場と制度改革
- 第5章 農地の財産権と土地収用制度
- 第6章 市場における企業
- 第7章 「コントロール権という報酬」と「企業家がコントロールする企業」
- 第8章 公有制企業の性質
- 第9章 企業理論と中国の改革
- 第10章 競争、独占と規制
- 第11章 病気になったら、誰が面倒を見てくれるのか？
- 第12章 貨幣制度と経済成長
- 第13章 体制コストと中国経済

【書評】

周其仁著、梶谷懐監訳、劉春發訳

『現実世界と対話する経済学
——所有権、人的資本、
市場化改革から読み解く中国経済』

(白桃書房、2023年11月、xxii+370ページ
本体5,636円+税)

周其仁氏のこれまでの研究思索の集大成である本書が日本語で読めることは大変喜ばしい。評者は彼の著作（『城郷中国』）を読み、翻訳を試みたことがあるが、彼の文章は文学的素養も高いので、日本語にするのは難しいことを実感したことがある。本書も翻訳には大変な苦労もあったことだと容易に想像できるので、改めて、翻訳者と監訳者の作業に敬意を表したい。

本書は、コース（1991年ノーベル経済学賞受賞）の制度派学派の経済学的用語、「取引コスト」、「財産権」を中心に、中国の改革開放の過程を分析している。加えて、タイトルにある

本書の内容の特徴に関して監訳者の梶谷氏は、①市場化改革のマニフェストと読めること、②中国の現実を踏まえた市場改革が必要なこと、③ロナルド・コースらの制度派経済学を理論的支柱として中国の改革の実践を述べていること、をあげている。

同時に、梶谷氏は「1980年代以降の中国における市場改革の理論的支柱となってきた経済学者（周其仁）による、他国からの借り物ではない良質な思考を改めてたどることには大きな意味がある」と述べている。

そこで、本書評では、ロナルド・コースらの制度派経済学の「取引コスト」を中心に、中国の現実の市場改革がどのように解釈され、市場化改革のマニフェストになったのか、周其仁の思考をたどってみよう。

制度派経済学では、なぜ企業という組織が存在するのかを考える。市場があれば何かを生産する時に必要な労働を労働市場から調達し、原

材料や部品を部品市場で最も安いところから買ってきて、加工組立をして販売すればよい。しかし、現実には、労働者を雇用契約で安定的に確保し、原材料や部品も自社で生産し、自社で加工組立を行う企業という組織が存在する。

すべての過程を市場取引にしていればいいにもかかわらず、なぜ市場で取引せずに「組織」の中で行うのか。それは市場取引には「取引コスト」がかかるからだという。市場では確かに安いものを最も効率よく得られる場所ではあるが、どこに適したものが売っているのか、情報を集めたり、交渉したり、契約したり、安全に引き渡しされるようにするなど、目に見えない様々な「取引コスト」がかかっている。このコストを節約するために企業という組織が存在すると考えている。

社会主義計画経済を市場の存在しない一つの超国家企業組織とみなせば、その存在は市場の「取引コスト」を究極に削減した組織とすることができる。効率よく組織内で労働を配置し、組織内で原材料や部品を調達し、計画的に社会に必要な財を供給することが可能だ。

しかし、経済組織においても「組織コスト」が存在する。「組織コスト」は情報を伝達する、縦割り部門の情報共有、人をやる気にさせるコストなどである。周其仁は本書でこの「組織コスト（コース）」という概念を、「制度コスト（張五常）」へ、そして現実の改革開放過程を考察しながら「体制コスト」へと昇華させていった。

ここでは、各章でそれぞれの言葉が使われているが、中国の現実の経済を考えるにあたっては、組織、制度のコストをすべて体制コストとして表記していく。

中国の社会主義計画経済の体制コストはひとえに財産権が公有であるために人々の経済的インセンティブが働かないというものだ。

中国の農村でも、人民公社によって農民が組織化され、一つの組織の下に農民が命令や計画に従って生産活動に従事していた。人民公社から抜け出すという選択の自由はないものの、農民という人的資本は価値を実現し自ら選択する

という存在であり、事実上自らの人的資本を所有する財産権を有していたと指摘する（第2章）。人民公社による政府の農村管理は非常にコストが高く、自己調整機能の硬直化をもたらしていた（第3章）。その中で、農民たちによる体制コスト低減への動きが生まれた。それは生産隊の自主権、家族経営の自留地農業、そして社隊企業という形で現れた。結果、政府がコントロールする集団所有モデルは形を変えていき、請負システムと私有財産システムによるハイブリッド型の新しい財産権構造を農村社会にもたらすのである（第4章）。

農民の土地に請負権が与えられると、都市化の際に土地収用をどうするかという問題がある（第5章）。村の政府がコスト削減のために農民の請負権を取り上げることがある。これは集団所有というプリンシパル（所有者）不在のエージェント（代理人：郷鎮政府）が農民を無視して収用し、レントを獲得することが可能だからだ。周其仁の調査によると農民自身が集団として土地を外国企業などに賃貸し、請負権が配当配分権に代わって賃料が農民に分配されるケースを報告している（評者も広東省の調査でこの事実を確認している）。

周其仁の分析は公有制企業の改革にも及ぶ（第6章、第7章）。行政から独立した公有制企業の企業家は企業を所有していない（財産権がない）にも関わらず、なぜ積極的に経営に関わるのか。その理由を企業観察を通じて、企業に対するコントロール権、つまり投資や成長戦略などを決める意思決定権に求めている。

公有制企業は市場契約に基づかない組織である（第8章）。公有制はエージェント（所有者）が存在しないプリンシパル（代理人：政府）が独断でレントを追求することができる存在である。国家レントの分配制度にしたがって個人が公有制企業を事実上占有し、そこから収益を得ることができるのでインセンティブを保持できる。しかし行政権が強い中で、個人のレント請求権は小さい。企業家個人のインセンティブを補っているのは、個人による企業のコントロー

ル権だという。「市場取引が財産権の取引である（コース）」以上、人的資源（ここでは企業家）が合法的に市場取引される必要がある」ため、周其仁は個人の財産権を明確にしていくことが市場改革のロジックだとする。

このように中国の市場化改革は、市場取引が可能な財産権が、曖昧ながらも徐々に導入されながら進んできた。しかし行政権を持つ国有企業が市場に参入する時、一旦巨大な経済的利益を獲得するとそれを変えることは容易ではない（第9章）。例えばインフラ産業では国有企業の独占がみられる。周は、財産権と独占の関係を整理しつつ、市場参入を認めることこそが反独占の鍵だと主張する（第10章）。他に病院経営においても、市場化が進んだから医療費が高騰したのではなく、行政的関与が体制コストを引き上げ、医者不足と新医療技術サービスの高騰を招いているのだと喝破する（第11章）。

インフレについても、マネーサプライの現象であるにも関わらず、為替レートや金利の手段を自由に用いることができず、行政命令や法規制、土地などの供給量の直接管理を通じた価格規制などによって政府の体制コストが不当に増加していることを指摘している（第12章）。

中国の経済発展の加速と減速は体制コストの削減に係る（第13章）。農村改革において体制コストの削減を担ったのは個々の農家と人民公社の解体であった。しかし改革が滞ると政府による税費の徴収や規制当局とのやり取りに費やす体制コストが増してくる。経済成長が停滞するのは、法的かつ強制力のある体制コストの伸びが経済成長率だけでなく市場ルールの下にある他のコストの伸びを上回っているからだ。

結局、税費、行政許認可、レントシーキング、不適切な行政規制という体制コストが上昇すると、労働コストの安さという競争上の比較優位は、発揮されなくなる。これが計画経済体制から市場経済への移行において、改革を妨げる要因になっているという。

中国の計画経済期には人民公社、公有企業と

いう巨大な組織が存在し、市場が存在していなかった。改革開放の過程の中で、農民には財産権が実質譲渡され、企業家にはコントロール権が付与され、体制コストが低下し、改革ボーナス（高編2015）が生み出された。それによって、資源が効率的に利用され、経済が発展した。しかし改革の流れが停滞し、行政による管理が強まれば体制コストも上昇し、発展に不利な状況に陥る。

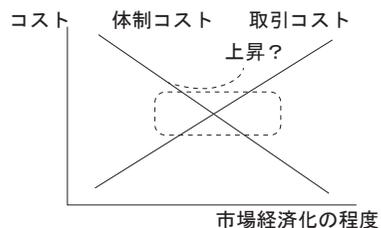
以上が大まかな周其仁の思索の流れである。ここで若干のコメントを述べてみたい。

まず1点目は、市場の取引コストにせよ、制度がもたらす体制コストにせよ、推計することが難しく、実際にそうなのか、実証的な分析が実行しにくい点だ。1870年から1970年までのアメリカ経済における取引コストについてはWallis and North (1986) がGNPの4分の1から2分の1まで上昇していることを報告しているものの、コスト推計に関しては手法の改善、中国経済への応用が待たれる。

とはいえ、周其仁は体制コストの推計の難しさを認めつつも、GDPの成長ペースと税収、財政収入、社会保障費用、土地取引額などの増加ペースを比較して、初歩的に体制コストの増加を観察している。その結果「法的かつ強制力のあるコストの伸びが、経済全体の成長率だけでなく、市場ルールの下にある他のコストの伸びをも大きく上回っている」と指摘している。しかし、代替的な変数の推計など、方法論での改善が必要だ。

2点目は、計画経済体制から市場経済体制に向けて改革が進むと、この両方のコストが最も低い均衡的な体制が存在するのかどうかという点だ。

概念的には以下のような図が書ける。



市場経済化が進めば、体制コストは減少していくので体制コスト曲線は右下がりとなる。ただし中国の改革が停滞すると体制コストが上昇する点には気をつけなければならない（図中点線）。同時に、市場が導入され、取引先のサーチ、交渉、契約、取引の履行などの取引コストは上昇していくので、取引コスト曲線は右上がりになる。概念的には図のように、体制コストと取引コストの交点が恐らくもっとも理想的な改革目標だ。社会体制に関わらず、現実には組織と市場が併存する以上、体制コストと取引コストが最も低い空間があるに違いない。ただ、1点目でも述べたように、体制コスト曲線も取引コスト曲線も推計することが難しいうえに、体制コスト曲線の傾きや取引コスト曲線の傾きによって、組織と市場がバランスする箇所には、かなり幅広い空間が存在することになるだろう。これについて周其仁も「完全市場と超国家企業という二つの極端の間に、制度選択に関する伸縮自由な大きな空白がある」と述べている（第9章）。

おそらく市場経済化をさらに推し進めることで体制コストを削減し、政府が市場を設計し発展させることで市場の取引コストも削減可能かもしれない。

最後に、評者は監訳者と同時期に中国に滞在したことがあり、林毅夫・蔡昉・李周『充分信息与国有企業改革』（上海三聯書店）の国有企業の財産権について輪読や議論を行ったことがある。周其仁のこの本は、財産権、取引コストといった制度派経済学のフレームワークで中国経済を理解しようとするものであるので、監訳者解説とともに本書を読み進めながら、当時の輪読での公有制企業の改革議論を懐かしく思い出した。

いずれにせよ、本書の書評を書くことによって中国の市場経済改革を別の視点から考えるいい機会になった。改めて本書を上梓されたことに感謝したい。

参考文献

- 高尚全編（岡本信広監訳）（2015）『転換を模索する中国』科学出版社東京。
- Wallis, J. J. and D. North (1986) "Measuring the Transaction Sector in the American Economy, 1870-1970," *Long-Term Factors in American Economic Growth*, edited by Engerman, S.L. and Gallman, R.E., University of Chicago Press.

岡本 信広（おかもと のぶひろ・
大東文化大学）